

WHO-Japan Forum 2018

Opening the Door to the Era of
Significant Use of ICD-11 and ICF

日・WHOフォーラム2018
ICD-11・ICF大活用時代の扉を開く

ICD-11 Revision and Japan



2018年11月30日
厚生労働省



ICD-11 改訂と日本



目次

■はじめに

■ ICD-11 公表に寄せて

「ICD-11 改訂と日本病院会」

日本病院会名誉会長 山本修三先生

「ICD-11 改訂への道程を顧みて」

日本診療情報管理学会名誉理事長 大井利夫先生

「ICD-11 の公表を祝して」

自治医科大学名誉教授 菅野健太郎先生（初代 WHO 内科 TAG 議長）

「WHO ICD-11 改訂作業 ～厳しく、楽しかった日々～」

東京慈恵会医科大学名誉教授 田嶋尚子先生（第二代 WHO 内科 TAG 議長）

■改訂への初心

2007 年 4 月 WHO ICD-11 改訂運営会議キックオフ記者会見ご発言

社会保障審議会統計分科会 ICD 専門委員会座長（当時）故 藤原研司先生

■メッセージ

松のことは松に習え、竹のことは竹に習え

WHO 測定・保健情報システムコーディネーター（当時）ベデルハン・ウースタン先生

■日本の ICD-11 改訂への貢献の経緯

はじめに

2018年6月、世界保健機関（WHO）が国際疾病分類の第11回改訂版（ICD-11）を公表いたしました。現行のICD-10への改訂（1990年）以来、約30年ぶりの改訂となります。

改訂内容には、最新の医学的知見が反映されており、多くの日本の医学の専門家・団体が貢献してきました。関係者の皆様の御支援・御協力に深く敬意と感謝の意を表するとともに、ここに「ICD-11改訂と日本」と題しまして、我が国が大きく貢献してきたICD-11開発の経緯をまとめ、改訂の実現に多大なるお力を賜りました先生方に、初志や期待について御寄稿いただき特集いたしました。

本特集は、「日・WHOフォーラム2018~ICD-11/ICF大活用時代の扉を開く」の開催に伴いとりまとめたものであり、ICD-11の歴史を共有し、その精神を継承し、国際統計分類のさらなる活用により、保健医療のさらなる向上につながることを願ってやみません。

ICD-11の公表を受け、加盟国は、分類の翻訳など自国での適用へ向けた準備を開始することが期待されており、2019年5月世界保健総会へ提出される予定となっております。

我が国においても、公的統計や関連する制度などに円滑な導入を図っていく段階となり、関係者の皆様からも一層の御指導、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、本特集に御寄稿を賜りました皆様に心より御礼申し上げまして、御挨拶いたします。

厚生労働省政策統括官付参事官付国際分類情報管理室長
WHO国際統計分類協力センター長 森 桂

ICD-11 公表に寄せて

「ICD-11 改訂と日本病院会」



日本病院会名誉会長
山本 修三先生

WHOによる国際疾病分類、ICDは、ほぼ10年ごとにバージョンアップされてきましたが、ICD-10以後遅々として進まない時期が続きました。早くバージョンアップして欲しいと考えていた時、WHOから、ICD-10から11へのバージョンアップのため、日本病院会に年間30万ドル、5年間程度のドネーションをお願いしたいという話が来て、当時、会長であった私は、その要請を受け入れるかどうかの判断を迫られました。

ICD分類は、より診療の現場に密着したものに改訂すべき、と考えていた私は、臨床に密着した診療記録の基本となる国際疾病分類の普及は、大きな国際的貢献にもつながると考え、幸い多少の財務的余裕もあったことから、役員会に諮り、これを受けることにしました。

このことを厚生労働省の国際課、ICD室等と相談したところ、大変喜ばれ、WHO関係で日本の民間からの寄付は、きわめて少ないという状況があり、厚労省としても喜ばしいことであり、民間として直接、WHOに基金提供する形がよいと示唆されました。

そして、ICDの普及支援に5万ドル、及びICDの改善支援に25万ドルを毎年支援、それに対し、毎年度、成果報告と次年度計画を日本病院会に提出することの3つを条件に、ジュネーブを訪れ、契約書にサインをして、ICD-11への作業が、本格的にスタートしました。

結果的に、10から11へのアップは、2005年から2016年まで12年にわたってしまいましたが、その間、事業の支援は、堺会長、相澤会長に引き継がれ、ICD-11がその改訂のスタート時に意図された形で完成し、しめくくりをしていただいたことを、心から感謝申し上げます。

さらに、この作業に関わったWHOの人々、世界の多くの専門家の皆様、その他多くの関係者の皆様の長年のご苦労に、心から敬意を表したいと思います。

最後に、完成されたICD-11が世界に広く、適切に利用され、医療の質の向上に資することを心から願っております。ありがとうございました。

「ICD-11 改訂への道程を顧みて」



日本診療情報管理学会名誉理事長
大井 利夫先生

2005年に、日本病院会および診療情報管理学会は会員病院の医師を対象にICD-10に関するアンケート調査を施行。回答した医師の三分の二がICD-10の分類体系に構造的問題があると指摘していた。さらに診療情報管理士の71%がICD-10の分類体系に矛盾があると答えている。

当時、1990年にICD-10が改訂されてから10年以上が経過し、急速に変化する医療現場からはICDの改訂に対する要望が次第に大きくなってきていた。しかし、現実には改訂に対するWHOの資金不足が足かせになっていた。そうした背景を憂慮し、日本病院会はICDに対する厚生労働省の方針を踏まえて、WHOのICD活動に関して支援を行うことを決定した。支援は、年間30万ドルの経済的支援と技術支援とし、2006年度から実施。30万ドルの内訳はICDの改善支援に25万ドル、普及支援に5万ドルとした。

2006年10月には、チュニスにてWHO-FICネットワーク会議とともに第1回WHO-FICアジア・ネットワーク会議が開催され、ICD-11への改訂と普及に対する活動が大きく前進した。その後、アジア・ネットワーク会議はAPN会議と改称されている。

当初、2年間実施を見込んでいたが、ICD-11改訂への活動が世界的に広がり、活動内容も高度化するにつれ、日本病院会は支援を継続し、2017年まで12年間にわたり実施された。その間、WHO-FIC関係者はもちろん、世界各国からの参加者も急速に増加し、とりわけ、日本からの参加者および関与は、関係者の努力もあって目覚ましく発展した。

そうした努力が国際的にも評価され、2011年9月にはWHO-FIC協力センターとして日本が認証され、ケープタウンにおけるWHO-FICネットワーク会議の会場にて認証書とフラッグが授与された。

当初のチュニスでの会議から顧みると、今回のICD-11改訂に至る道のりは決して平坦ではなく、様々な難問に翻弄されることも少なくなかったように思う。世界の異なる医療情勢を背景に、国際基準としてのICDを改訂することの難しさを実感するとともに、死因・傷病統計に資する臨床病名の精度を高め、夫々の国の医療の発展に貢献し、更に国際比較可能性の向上という統計情報の高度利用に貢献したいと願う多くの関係者の努力が今回のICD-11改訂に導いたと実感している。

しかし、医学・医療の進歩は留まることを知らない。新しい知見や治療法も次から次に生まれてきている。ICDの歩みも更に進めていかなければならない。それが世界の医学・医療の進歩を担保することにつながると信じている。

「ICD-11 の公表を祝して」



自治医科大学名誉教授
菅野 健太郎先生

〈初代 WHO 内科 TAG 議長〉

ICD-11 の改訂の初期段階で関与した者の 1 人として、その完成を成し遂げられた関係者の方々に対し、厚く御礼申し上げたい。そもそも、ICD-10 についてほとんど何も知らなかった臨床医であった私が ICD-11 の改訂に関わるようになったきっかけは、附属病院診療保険委員長をしていたため、平成 15 年度より、包括医療制度（いわゆる DPC）が特定機能病院に導入されることになり、入院病名と ICD-10 との紐づけが必要になったことに始まる。ところが私の専門である ICD-10 の消化器疾患の部分に限ってみても、疾患の分類理念が不明確であるだけでなく、新しい疾患概念が記載されていないなど、多くの不備に気づくことになったのである。この問題を故藤原研司先生にお話ししたところ、丁度同じ年の第 89 回日本消化器病学会総会において会長特別企画として取り上げていただいた。（その詳細な記録は「新しい医療を拓く」2003 年、医学書院発行に掲載されているほか、日本消化器病学会雑誌にも発表されている。菅野健太郎：ICD-10 とその利用の問題点・日本消化器病学会雑誌 2003；100：1357-63）。

その後藤原先生は日本消化器病学会理事長として類まれな行動力で厚生労働省に働きかけ、ICD-10 の改訂に我が国が積極的にかかわることになり、その関係で日本消化器病学会もこの問題に大きく関与することになったのである。さらに、日本病院会の資金の支援を得て 2007 年には ICD-11 へ向けて WHO の第一回のキックオフ会議が日本で行われたのである。当初は、2012 年までに終了する予定であったが、今年ようやく完成したことになる。私は、2014 年の定年を機に厚生労働省の委員会を辞退させていただいたのであるが、この間貴重な経験をさせていただいたことに感謝している。実際、私たちが主催した国際会議で提言した胃炎の分類が ICD-11 に反映されていることも感慨深いものがある。

今後とも、よりよい疾病分類体系の構築にむけ、わが国からの知的貢献が続くことを期待している。

「WHO ICD-11 改訂作業 ～厳しく、楽しかった日々～」



東京慈恵会医科大学名誉教授
田嶋 尚子先生

〈第二代 WHO 内科 TAG 共同議長〉

WHO による国際疾病分類 ICD-11 改訂作業がスタートしたのは 2007 年である。その後 10 年以上にわたって活発な議論が重ねられ、2018 年 6 月に改訂版が公表された。私は 2010 年に内分泌・糖尿病分野の共同議長としてこの改訂作業に参加させていただき、2014 年には厚生労働省や関係各位からご推挙をいただき、菅野健太郎先生の後任として、内科分野別専門部会（Topic Advisory Group：TAG）共同議長という大役をお引き受けすることになった。とても光栄なことと感謝すると同時に、学ばねばならぬことの量と質に圧倒される日が続いた。

内科疾患は ICD-11 改訂作業の中で最も大きな変更を余儀なくされた分野の一つである。消化器疾患やリウマチ関連疾患は大幅な変更を余儀なくされた。糖尿病の分野では慢性合併症はそれらが発生する臓器の章に移動し、糖尿病の章は実にシンプルになった。脳血管疾患や認知症をどの章に置くことが適当かについても大きな議論があった。しかし、ICD-10 に存在していたいかなる疾患も、ICD-11 からまったく姿を消したわけではない。ある疾患が他の章に移動したとしても、ユニークなコードが付与されている限り検索することは可能である。あらたに開発された検索ツールである“coding tool”はとても使いやすく、今後、疫学的、臨床的な調査研究において、その有用性が広く知られることとなるだろう。

内科 TAG は 2017 年 10 月にその役割を終え、発展的に解消された。多くのメンバーは新たに設置された医学・科学諮問委員会（Medical and Scientific Advisory Committee: MSAC）の reviewer として協力することになった。MSAC は、主に死亡・疾病統計分類（Mortality and Morbidity Statistics: MMS）を担当する分類・統計諮問委員会（Classification and Statistics Advisory Committee: CSAC）と協力して、ICD-11 改訂作業を推進することとなった。臨床医学と分類学・疫学の緊密な連携があればこそ、臨床の現場で使いやすい分類法が確立していくであろう。ICD-11 の長い改訂作業の歴史の中で、このような構図が明確に示されたのは初めてのことであり、ICD-11 の成功の鍵がここにあるように思う。

今後の MSAC の作業としては、各疾患の description（説明）の整理、ICD-11 の proposal platform に寄せられた提案・意見・その他への対応、さらには、2019 年 WHO 総会に提出され、その後順次始まる各国における ICD-11 の国内導入に向けて、その活用と課題などの整理が考えられる。

日本では、「疾病、傷害及び死因の統計分類」を統計法に基づく統計基準として定めている。今後も、公的統計、診療報酬明細書、電子カルテ、DPC 等における死因・疾病分類が ICD-11 に準拠して広く利用されていくこととなるだろう。このシステムの中で、ICD-11 がその機能を十分発揮し、これにより、日本における疾病分類がより科学的、機能的に処理され、しかも臨床面でも使いやすいものになることを信じている。

改訂への初心

2007年4月WHO ICD-11改訂運営会議 キックオフ記者会見 ご発言



社会保障審議会統計分科会
ICD専門委員会座長（当時）
故 藤原 研司先生

横浜労災病院院長の藤原です。

私は、日本国政府の社会保障審議会統計分科会のICD専門委員会の座長を拝命しております。

ICDの国内におけるあり方について検討している立場から一言ご挨拶申し上げます。

先ほど村山課長からのお話にあったように、現在、わが国においてICDは、死亡統計のみならず、電子カルテや医療保険制度といった診療の現場でも活用されてきており、医学会においても、非常に関心が高まっております。

この、医学会におけるICDに対する関心の高まりは、ICDが単に広く使われているためだけではなく、ICDの使用が即ち、ICDに基づいた医療情報の確保を意味していることによる部分も大きいところではあります。

現在、医療現場では、科学的知見に基づいた医療を行うために、当然ながら、医療の質の向上に還元できる質の高いデータというものが、一層求められております。

そのため、ICDを活用することによって、一施設や一国内に留まることなく、世界的に比較検証することが可能な疾病に関するデータが確保できることは、医療の進展のため非常に重要なこととなっております。

今回のICDの改訂においては、特に、臨床および保健システムにおける有用性というものが、一つの視点として位置づけられると伺っております。

是非、本政府と協力体制を図りながら、国際会議の場に、我々の知見を提示していければと考えております。

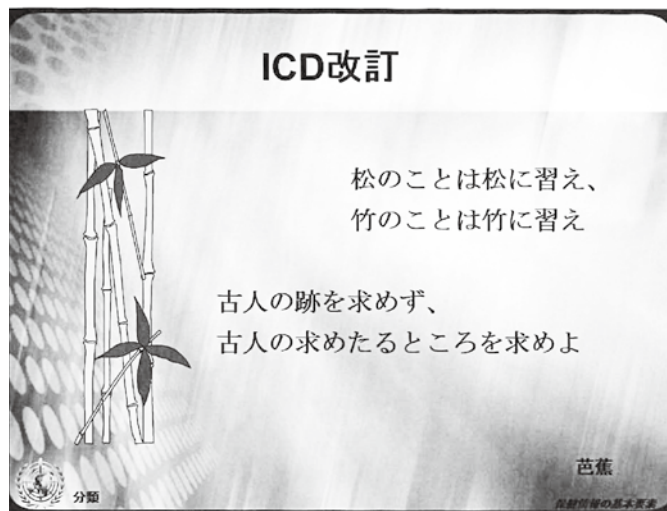
また、ICD専門委員会の委員である自治医科大学消化器内科教授・菅野先生が、改訂運営会議の委員として選出されており、私どもと致しましては、菅野先生を支援していくという形で、国際貢献を果たしたいと思っております。

ICDの改訂によって、情報の精度がさらに向上し、医療の質の向上に資することを、心から祈念して、ご挨拶に代えさせていただきます。

メッセージ

芭蕉の言葉を再び贈ります。

山本先生、大井先生、菅野先生、田嶋先生、藤原先生はじめ、
私心なく ICD-11 改訂に貢献されたすべての皆様に
深い尊敬の念を表します。



WHO 測定・保健情報システム
コーディネーター（当時）
ペデルハン・ウースタン先生

日本と世界の英知と実践を最大限に反映した グローバル・スタンダードの創造へ

ICD-11 改訂への日本の貢献の経緯

2005年 ～出発点—改訂の曙～

10月

WHO-FIC* ネットワーク年次会議 東京会議

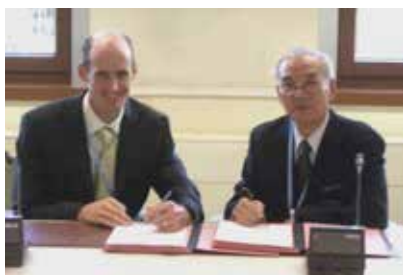
- 10年ぶりの日本開催
- 本会議で、ICD-11への改訂プラン発表

*WHO-Family of International Classification

《ICD改訂・普及にかかる財政的・技術的支援へ》

日本病院会、WHOとの趣意書調印（WHO本部、ジュネーブ）

- 2005年より契約調印、支援開始。



2006年 ～ICD-11改訂へ環境整備～

2月

ICD-11改訂の進め方に関するWHO担当官からの説明会

- 2005年WHO-FIC東京開催を契機に、日本が大きく関与してのICD-11改訂へ。WHOより事業責任者来日、改訂ビジョンの説明。関連学会が一堂に会し、日本の貢献に期待が高まる。

7月

社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因分類専門委員会設置

- 国内29学会の専門委員で構成、ICD-11改訂作業に係る体制確保。
座長 藤原研司横浜労災病院院長（日本消化器病学会理事長）



2007年 ~日本でICD-11改訂キックオフ

4月

WHO ICD-11 改訂作業開始をプレス発表（東京）

ICD 改訂運営会議キックオフ（東京、小田原）

●国内関係学会との意見交換会開催、改訂への動きが本格化。

WHO 改訂運営会議メンバーに菅野健太郎自治医科大学教授就任。



2009年 ~内科TAG会議キックオフ~

4月

WHO ICD 改訂 第1回 内科TAG* 対面会議（東京）

●ICDの主要な分野となる内科分野につき、日本内科学会共催、日本の議長で対面会議実現。

初代内科TAG議長に菅野健太郎自治医科大学教授が就任。

●筋骨格系TAG対面会議と同時開催。（東京国際フォーラム）

*Topic Advisory Group

第1回 GI・HPB（消化器・肝胆膵）WG会議（東京）併行開催

●内科TAGの8WG（消化器、循環器、肝・胆・膵、腎臓、内分泌、リウマチ、血液、呼吸器）の活動を牽引

《ICD-11への伝統医学分類導入にかかる財政的・技術的支援へ》

9月

日本東洋医学サミット会議、WHOとの趣意書調印（東京、日本）



2010年 ～日本でWHO-ICTM（伝統医学国際分類）会議キックオフ～

1月

第1回厚生労働省 ICF シンポジウム

4月

第3回 WHO ICD 改訂 第3回内科 TAG 対面会議（東京）

12月

WHO-ICTM（伝統医学国際分類）会議（東京）

- 日本の議長で伝統医学分類の導入提案作業開始。
- WHO、世界に向け日本で記者会見、記念行事。



2011年 ～日本 WHO-FIC 協力センター承認、WHO 旗受領～

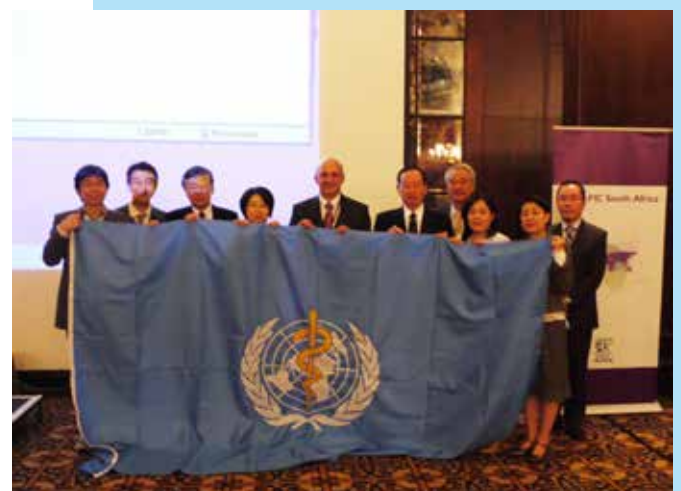
1月

第2回厚生労働省 ICF シンポジウム

9月

WHO 国際統計分類（WHO-FIC）協力センター承認

- センター構成：厚生労働省国際分類情報管理室
 - 国立保健医療科学院
 - 国立がん研究センター
 - 日本病院会日本診療情報管理学会
 - 日本東洋医学サミット会議



2012 年

2月

日本 WHO-FIC 協力センター会議発足記念行事

WHO ICD 改訂 第4回内科 TAG 対面会議

WHO 担当官来日講演

12月

第3回厚生労働省 ICF シンポジウム



2013 年

2月

WHO ICD 改訂第5回内科 TAG 対面会議



2014年

5月

第二代内科 TAG 共同議長に田嶋尚子東京慈恵会医科大学名誉教授が就任

12月

WHO ICD 改訂 第6回内科 TAG 対面会議



2015年

1月

第4回厚生労働省 ICF シンポジウム

9月

WHO 国際統計分類 (WHO-FIC) 協力センター更新

●センター構成：厚生労働省国際分類情報管理室

国立保健医療科学院

国立障害者リハビリテーションセンター

国立がん研究センター

国立国際医療研究センター

国際成育医療研究センター

日本病院会日本診療情報管理学会

日本東洋医学サミット会議

12月

WHO ICD 改訂 第7回内科 TAG 対面会議



2016年

2月

第5回厚生労働省 ICF シンポジウム

10月

WHO-FIC ネットワーク年次会議 及び ICD-11 改訂会議 日本開催

- 加盟国レビュー用 ICD-11 公表
- 伝統医学サイドセッション
- WHO ICD 改訂第8回内科 TAG 対面会議



2017年

3月

第6回厚生労働省 ICF シンポジウム

5月

日本医学会、日本歯科医学会、ICD 専門員会、日本国際統計分類協力センター等からの意見をとりまとめ WHO へ意見書提出
フィールドテスト実施

(日本病院会日本診療情報管理学会、国立保健医療科学院等)

9月

WHO 担当官来日 ICD-11 国内適用検討会議



2018 年

1月

WHO 担当官来日・第7回厚生労働省 ICF シンポジウム

6月18日

ICD-11 公表 (WHO 本部 ジュネーブ)

11月30日

日・WHO フォーラム (WHO-Japan Forum) 2018

～ ICD-11・ICF 大活用時代の扉を開く～



